



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 電響社  
 コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 坂田 周平  
 (氏名) 辻 正秀

TEL 06-6644-6711

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,384	0.7	△100	—	100	△20.4	157	188.5
29年3月期第1四半期	10,310	8.9	△54	—	126	0.7	54	△5.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 213百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △80百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	25.82	—
29年3月期第1四半期	8.72	—

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	33,227	24,507	73.8
29年3月期	32,276	24,415	75.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 24,507百万円 29年3月期 24,415百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	20.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、合計は「—」と記載しております。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	4.6	180	—	520	57.2	280	48.3	45.90
通期	47,000	5.1	500	61.8	1,300	26.2	750	△13.2	122.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	6,665,021 株	29年3月期	6,665,021 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	564,266 株	29年3月期	564,191 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	6,100,778 株	29年3月期1Q	6,265,609 株

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな金融環境と政府の経済政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は回復局面が持続しているなか、米国の経済政策動向、英国のEU離脱問題、中国の成長鈍化や地政学的リスク等の影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、業種業態の垣根を越えた顧客の獲得や価格競争が一段と激しさを増すなど、生き残りを賭けた熾烈な競争が繰り広げられております。

また、当社グループ各社を取り巻く環境につきましても、同業他社とのあらゆる競争がますます激しさを増すなど、大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘や消費者のニーズを捉えたオリジナル商品の開発強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は103億8千4百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率の改善を図ったものの、販売費の大幅な増加等により、経常利益は1億円（前年同期比20.4%減）となり、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益1億6千4百万円を特別利益に計上したこともあり、1億5千7百万円（前年同期比188.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比9億5千万円増加し、332億2千7百万円となりました。

これは主に、現金及び預金で7億9千8百万円、たな卸資産で8億5千2百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金、電子記録債権の売上債権で7億1千万円減少したことなどにより、流動資産で9億2千8百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券で3千5百万円増加したことなどにより、固定資産で2千1百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比8億5千9百万円増加し、87億1千9百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で5億7千2百万円、短期借入金で4億5千万円増加した一方で、未払法人税等で1億2千7百万円減少したことなどにより、流動負債で8億3千6百万円増加、固定負債で2千2百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比9千1百万円増加し、245億7百万円となりました。

これは主に、配当金の支払い1億2千2百万円による減少があった一方で、その他有価証券評価差額金の増加5千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千7百万円による増加があったこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,756	5,555
受取手形及び売掛金	7,261	6,690
電子記録債権	1,040	900
たな卸資産	3,264	4,117
その他	755	743
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	17,073	18,002
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	333	328
土地	1,886	1,886
その他(純額)	393	392
有形固定資産合計	2,613	2,608
無形固定資産		
のれん	387	379
その他	100	90
無形固定資産合計	487	470
投資その他の資産		
投資有価証券	4,365	4,400
貸貸固定資産(純額)	3,891	3,878
長期預金	3,335	3,336
その他	526	534
貸倒引当金	△16	△2
投資その他の資産合計	12,101	12,146
固定資産合計	15,203	15,225
資産合計	32,276	33,227

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,071	4,643
短期借入金	1,200	1,650
1年内返済予定の長期借入金	366	316
未払法人税等	232	105
引当金	174	245
その他	500	420
流動負債合計	6,545	7,382
固定負債		
退職給付に係る負債	280	258
その他	1,034	1,079
固定負債合計	1,314	1,337
負債合計	7,860	8,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	18,266	18,302
自己株式	△650	△650
株主資本合計	22,822	22,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,649
繰延ヘッジ損益	—	0
その他の包括利益累計額合計	1,593	1,649
純資産合計	24,415	24,507
負債純資産合計	32,276	33,227

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,310	10,384
売上原価	8,639	8,652
売上総利益	1,671	1,732
販売費及び一般管理費	1,725	1,832
営業損失(△)	△54	△100
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	35	35
仕入割引	176	170
投資不動産賃貸料	87	80
その他	18	23
営業外収益合計	319	311
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	73	78
不動産賃貸原価	31	31
為替差損	32	—
その他	—	0
営業外費用合計	138	110
経常利益	126	100
特別利益		
投資有価証券売却益	—	164
特別利益合計	—	164
税金等調整前四半期純利益	126	264
法人税等	71	107
四半期純利益	54	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	54	157

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	54	157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	55
繰延ヘッジ損益	△10	0
その他の包括利益合計	△134	55
四半期包括利益	△80	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80	213

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。